【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第93期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　友山　貴之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番５号
【電話番号】	０３(３８６６)７２５６
【事務連絡者氏名】	管理部長　　長坂　裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番５号
【電話番号】	０３(３８６６)７２５６
【事務連絡者氏名】	管理部長　　長坂　裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	7,712,663	8,602,615	17,075,489
経常利益	(千円)	581,311	909,948	1,954,640
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	420,898	588,731	1,340,881
中間包括利益又は包括利益	(千円)	112,326	719,201	1,279,572
純資産額	(千円)	22,159,367	23,558,597	23,143,865
総資産額	(千円)	25,538,120	26,904,537	26,844,585
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	34.56	48.34	110.10
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	83.8	84.1	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,559,015	△148,278	4,325,203
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△187,513	△737,538	△2,576,809
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△313,529	△322,495	△504,076
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,762,008	7,898,664	9,107,401

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇や自然災害の影響を受けつつも、賃上げや高水準の企業収益を背景とした底堅い設備投資が景気を下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。鉱工業生産は、中東情勢の影響により化学分野など一部の業種に弱い動きがみられたものの、主力の自動車産業においては、自動車税の環境性能割の廃止や新型車投入の効果もあり、４月以降販売台数が増加するなど、全体としては持ち直しの動きが続きました。一方、世界経済においては、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇に加え、さらなるインフレや金融市場の不安定化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、高付加価値製品・サービスの提案、適切な価格改定などの販売活動を強化するとともに、より一層のコストダウンへの取り組みを進めることで、収益確保に向けて注力してまいりました。今後も、原材料費や物流費等のコスト上昇は継続するとみられ、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化、原価低減に取り組むとともに、意思決定の迅速化や管理業務の効率化等を推進し収益の改善を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,602百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は768百万円(同66.8%増)、経常利益は909百万円(同56.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は588百万円（同39.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

素形材分野は、主に乗用車やトラック関係の需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。環境建設分野は低レベル放射性廃棄物処分向けの出荷が後ろ倒しとなった一方で、一般土木工事の需要が回復したこと等により、増収となりました。ペット関連分野は若干の減収となりました。利益面では、特に素形材分野における輸入原鉱の調達コスト上昇による影響が大きく、ベントナイト事業全体としては減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,076百万円(前年同期比 5.9%増)、セグメント利益は557百万円(同16.5%減)となりました。

② クレイサイエンス事業

一般工業用途においては、国内外向け需要が当初見込みより堅調に推移したほか、化粧品・日用品分野向けの需要が伸長したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,003百万円(前年同期比 13.6%増)、セグメント利益195百万円(同140.6%増)となりました。

③ アグリ事業

農薬市場が堅調に推移する中、殺虫・殺菌剤および除草剤の受注が期初計画を上回ったことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,523百万円(前年同期比 39.4%増)、セグメント利益は299百万円(同818.9%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ669百万円減少し18,355百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が805百万円増加したものの現金及び預金が1,198百万円減少したこと及び保有していた有価証券の償還によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ729百万円増加し8,548百万円となりました。これは主に機械装置等の新規取得により有形固定資産が381百万円、投資有価証券の取得により投資その他の資産が412百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、26,904百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、3,345百万円となりました。これは主に未払金が143百万円、未払法人税等が184百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ414百万円増加し、23,558百万円となりました。これは主に利益剰余金が284百万円、為替換算調整勘定が62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円減少し、7,898百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、148百万円（前年同期は得られた資金が1,559百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益889百万円、減価償却費429百万円があったものの、主に輸入原鉱の調達により棚卸資産が974百万円増加したこと、「その他」に含まれる未払消費税が265百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、737百万円（前年同期比293.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が657百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、322百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が304百万円あったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは迅速な意思決定体制への転換と新規分野に係る収益の早期実現化を図るため、組織変更を行うとともに、2026年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。目標値は、連結売上高200億円、連結営業利益26億円、売上高営業利益率13.0%、ROE 8.0%以上としております。当社の想定する株主資本コストは5～6%であり、現時点ではこれに近接する水準を目標としておりますが、将来的にはこれを安定的に上回るROEを確実に実現していく方針です。その実現に向けて、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした高付加価値製品の開発、生産販売の省人化、DXの推進を通じて、社会課題の解決、顧客の価値創造を実現し、高収益事業構造を構築してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	14,450,000	―	1,617,800	―	2,217,110

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷１丁目21－28	4,909	40.31
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町１丁目10－５	725	5.95
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端１丁目４－26	329	2.71
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	312	2.57
川上　悟	石川県かほく市	270	2.22
日昭株式会社	東京都港区赤坂２丁目14－32	198	1.63
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC（常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR（東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	166	1.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	163	1.34
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	160	1.31
クニミネ社員持株会	東京都千代田区岩本町１丁目10－５	95	0.78
計	―	7,330	60.19

(注)株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,271,600	―	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,710,000	117,100	同上
単元未満株式	普通株式 468,400	―	―
発行済株式総数	14,450,000	―	―
総株主の議決権	―	117,100	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業㈱	東京都千代田区岩本町１丁目10－５	2,271,600	―	2,271,600	15.72
計	―	2,271,600	―	2,271,600	15.72

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,573,429	8,374,747
受取手形	13,855	―
電子記録債権	1,469,211	1,274,748
売掛金	2,759,481	2,736,393
有価証券	475,771	―
商品及び製品	696,040	704,875
仕掛品	558,790	719,527
原材料及び貯蔵品	1,668,877	2,474,110
短期貸付金	1,750,742	1,849,630
その他	59,421	221,877
貸倒引当金	△86	△44
流動資産合計	19,025,534	18,355,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,902,707	1,926,614
機械装置及び運搬具（純額）	1,491,164	1,773,221
土地	1,874,876	1,875,091
リース資産（純額）	30,384	55,149
建設仮勘定	405,176	434,300
その他（純額）	132,930	153,975
有形固定資産合計	5,837,239	6,218,353
無形固定資産	632,868	568,614
投資その他の資産	1,348,942	1,761,702
固定資産合計	7,819,050	8,548,670
資産合計	26,844,585	26,904,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,449	1,017,315
未払金	976,658	833,649
未払法人税等	360,936	176,698
賞与引当金	164,743	179,219
その他	100,812	103,660
流動負債合計	2,465,599	2,310,544
固定負債		
リース債務	14,540	45,502
退職給付に係る負債	20,166	20,986
閉山費用引当金	656,113	668,098
資産除去債務	23,494	23,494
その他	520,805	277,314
固定負債合計	1,235,120	1,035,396
負債合計	3,700,719	3,345,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	18,429,838	18,714,111
自己株式	△2,091,928	△2,091,940
株主資本合計	21,627,910	21,912,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,214	157,839
為替換算調整勘定	496,258	558,960
その他の包括利益累計額合計	642,472	716,800
非支配株主持分	873,482	929,624
純資産合計	23,143,865	23,558,597
負債純資産合計	26,844,585	26,904,537

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	7,712,663	8,602,615
売上原価	5,570,674	6,071,019
売上総利益	2,141,988	2,531,596
販売費及び一般管理費	※ 1,680,952	※ 1,762,805
営業利益	461,036	768,790
営業外収益		
受取利息	40,072	50,727
受取配当金	73,586	93,213
その他	18,588	12,985
営業外収益合計	132,247	156,925
営業外費用		
支払利息	1,932	1,863
コミットメントフィー	1,253	1,257
為替差損	5,930	6,229
保険解約損	2,732	－
解決金	－	4,111
その他	124	2,305
営業外費用合計	11,973	15,768
経常利益	581,311	909,948
特別利益		
固定資産売却益	199	－
投資有価証券売却益	183,243	－
特別利益合計	183,443	－
特別損失		
固定資産売却損	－	5,583
固定資産除却損	48,853	14,587
特別損失合計	48,853	20,171
税金等調整前中間純利益	715,901	889,776
法人税、住民税及び事業税	189,520	177,060
過年度法人税等	51,366	－
法人税等調整額	27,180	90,825
法人税等合計	268,068	267,886
中間純利益	447,833	621,890
非支配株主に帰属する中間純利益	26,934	33,159
親会社株主に帰属する中間純利益	420,898	588,731

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	447,833	621,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,861	11,625
為替換算調整勘定	△205,645	85,685
その他の包括利益合計	△335,506	97,310
中間包括利益	112,326	719,201
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	147,212	663,059
非支配株主に係る中間包括利益	△34,886	56,141

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	715,901	889,776
減価償却費	408,176	429,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,042	△41
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,351	14,476
受取利息及び受取配当金	△113,659	△143,940
支払利息	1,932	1,863
為替差損益（△は益）	1,456	6,301
有形固定資産売却損益（△は益）	△199	5,583
投資有価証券売却損益（△は益）	△183,243	―
固定資産除却損	45,078	14,587
売上債権の増減額（△は増加）	122,064	230,110
棚卸資産の増減額（△は増加）	673,530	△974,853
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,933	155,564
その他	234,062	△525,265
小計	1,894,475	103,552
利息及び配当金の受取額	113,659	145,682
利息の支払額	△1,927	△1,873
法人税等の支払額	△447,192	△395,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559,015	△148,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,855	△657,279
有形固定資産の売却による収入	200	5,300
無形固定資産の取得による支出	△69,351	△12,910
投資有価証券の取得による支出	△2,432	△501,246
投資有価証券の売却による収入	401,599	―
有価証券の償還による収入	―	484,011
その他	△51,673	△55,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,513	△737,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,922	△17,676
自己株式の取得による支出	△106	△11
配当金の支払額	△304,500	△304,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,529	△322,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,175	△424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	880,797	△1,208,736
現金及び現金同等物の期首残高	7,881,210	9,107,401
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,762,008	※ 7,898,664

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関３社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	―千円	―千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
発送運賃	567,465千円	641,140千円
賞与引当金繰入額	59,917千円	63,964千円
退職給付費用	14,933千円	14,433千円
貸倒引当金繰入額	△1,042千円	△41千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	9,185,025千円	8,374,747千円
預入期間が６ヶ月を超える定期預金	△423,017千円	476,082千円
現金及び現金同等物	8,762,008千円	7,898,664千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	304,462	25.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	182,676	15.0	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	304,458	25.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	182,675	15.0	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ベントナイト事業	クレイサイエンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	3,455,319	―	―	3,455,319	―	3,455,319
環境建設	1,855,211	―	―	1,855,211	―	1,855,211
ペット	426,194	―	―	426,194	―	426,194
クレイサイエンス	―	883,075	―	883,075	―	883,075
アグリ	―	―	1,092,863	1,092,863	―	1,092,863
顧客との契約から生じる収益	5,736,725	883,075	1,092,863	7,712,663	―	7,712,663
外部顧客への売上高	5,736,725	883,075	1,092,863	7,712,663	―	7,712,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,430	52,695	―	106,126	△106,126	―
計	5,790,155	935,771	1,092,863	7,818,789	△106,126	7,712,663
セグメント利益	668,289	81,092	32,586	781,969	△320,932	461,036

(注) １．セグメント利益の調整額△320,932千円には、セグメント間取引消去△189千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,345千円及び棚卸資産の調整額△17,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ベントナイト事業	クレイサイエンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	3,734,675	―	―	3,734,675	―	3,734,675
環境建設	1,925,578	―	―	1,925,578	―	1,925,578
ペット	416,162	―	―	416,162	―	416,162
クレイサイエンス	―	1,003,116	―	1,003,116	―	1,003,116
アグリ	―	―	1,523,084	1,523,084	―	1,523,084
顧客との契約から生じる収益	6,076,415	1,003,116	1,523,084	8,602,615	―	8,602,615
外部顧客への売上高	6,076,415	1,003,116	1,523,084	8,602,615	―	8,602,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,927	52,845	―	109,773	△109,773	―
計	6,133,343	1,055,961	1,523,084	8,712,389	△109,773	8,602,615
セグメント利益	557,793	195,076	299,427	1,052,297	△283,507	768,790

(注) １．セグメント利益の調整額△283,507千円には、セグメント間取引消去69千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,489千円及び棚卸資産の調整額23,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	34円56銭	48円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	420,898	588,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	420,898	588,731
普通株式の期中平均株式数(株)	12,178,484	12,178,347

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第93期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当の総額　182百万円

②１株当たりの金額　15円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

クニミネ工業株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　貴　司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　健　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。